



## 第5回ASEM(アジア欧州会合)首脳会合について

経済調査部 上席研究員 松井 謙一郎

先般10月7日から9日に、ベトナムのハノイにおいて第5回ASEM(アジア欧州会合)首脳会合が開催された。アジア欧州会議(ASEM)は、アジアと欧州が、経済・政治・文化のいわゆる3本柱(three pillars)の課題に関し、インフォーマルな対話と協力のプロセスを通じてより緊密な協力関係を樹立することを目的としている。首脳会議は2年毎に開催されてきており、1996年3月バンコクでの発足以来、1998年4月ロンドン会議、2000年10月のソウル会議、2002年9月のコペンハーゲン会議の開催を経て、今回5回目の会合の開催となった。

通常は、首脳会合に先駆けて財務大臣、経済閣僚会議が開催されるが、今回は2004年7月及び9月にそれぞれ開催予定であった財務大臣、経済閣僚会議が新規国(ミャンマー)の参加国問題を巡るアジアと欧州の意見の相違で一時中止になり、首脳会合のみが開催されるという異例の展開となった。

3日間の討議を終えて採択された議長声明においては、国連が主導する多国間主義の重要性や国連改革の必要性が強調され、経済面では、アジアの債券市場の連携強化、情報技術や知的財産権など幅広い分野での協力強化が言及されている。また、ASEMのメンバー国はこれまではアジア側は10カ国で、欧州側は15カ国と1機関であったが、今般のサミットではアジア3カ国と欧州10か国の新規加盟が認められ、メンバーが38カ国・1機関に拡大した。

「No.63 2003年11月21日 ASEM(アジア欧州会合)Task Forceの意義」においてASEMタスクフォースにおける当研究所の役割・活動を紹介した。タスクフォースでは、その後ASEM首脳に提出する提案について協議を重ねてきたが、取り纏められた最終報告書はタスクフォース共同議長(当研究所の行天理事長がアジア側の議長)により、今般開催された首脳会合に提案として提出された。最終報告書では、(1)通貨・金融問題、(2)貿易・投資問題、(3)ビジネス界との交流問題、(4)ASEMの機構化問題の各分野において、具体的提案がなされている。

ASEMは、主要地域間の枠組みとしては米国が参加しない唯一のものであるが、米国に対抗する軸としては力不足である事が指摘されてきた。今回の会合では、議長声明に「国連主導の多国間協力」を盛り込む等、単独主義行動の傾向を強める米国に対する牽

制の思惑が表れている。

タスクフォースの最終報告書においても、ASEM 参加国のドルへの依存度を減らしつつ国際通貨制度の安定に資するものとして「円・ドル・ユーロの主要3通貨で構成するバスケット通貨建て債券(Yen・Euro・US\$の3通貨を略称して YES Bond と呼んでいる)の発行」及び「債券に投資するためのファンド作り」が提言事項として盛り込まれている。

YES Bond の実現に向けては今後実務面も含めて更なる検討が必要であると思われるが、当研究所としてもこのテーマに意欲的に取り組んでいきたいと考えている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>